

文化的・言語的に多様な背景をもつ障碍幼児と その家族への支援体制に関する研究 —海外の文献レビューを通して—

チャンゴックチャミー¹⁾*・真鍋 健²⁾・石田祥代²⁾

¹⁾千葉大学・教育学部附属特別支援学校

²⁾千葉大学・教育学部

Issues on Support System for Culturally Linguistically Diverse (CLD) Young Children with Disabilities and Their Families: An International Literature Review

TRAN Ngoc Tra My¹⁾*, MANABE Ken²⁾ and ISHIDA Sachiyo²⁾

¹⁾Chiba University Faculty of Education School for Special Needs Education

²⁾Faculty of Education, Chiba University, Japan

近年、世界全体において多文化多言語社会が進んでおり、日本でも、多文化・多言語の障害児・者の支援が少しずつ注目されるようになってきているが、文化的・言語的に多様な背景をもつ（以下CLD）障碍幼児とその家族という特定の対象に注目した研究は極めて少ない。本研究ではCLD障碍幼児とその家族に対する早期支援に関する海外の文献を分析し、参考になる知見を整理することを目的とする。結果として、「特別な教育的支援へのアクセスの難しさ」、「CLD家族の支援制度の理解不足」と「CLD家族に関する専門家の知識不足」という3つ共通課題が子どもの障碍の種類や程度あるいは支援者の専門等に関係なく存在することが明らかとなった。また、「文化に対応した実践の活用」、「家族を教育システムの一員として位置づけ」、「支援者養成課程でのCLD家族に対する理解と支援への取り組み」などの対策が行われ、CLD支援者の質と量が拡大することが重要である。

キーワード：文化的・言語的に多様な背景 (Culturally Linguistically Diverse), 障碍幼児 (Children with Disabilities), 家族支援 (Family Support), 文献レビュー (Literature Review)

I. はじめに

現在、日本であれ筆者の母国であるベトナムであれ、外国人人口が増加しつつあり、世界中の人々の移住が拡大しており、グローバルな地域社会になっている現状にある。また、ベトナムではもともと54民族が国内に在住しており、多くの民族が一つの国で一緒に生活している国も国際的に珍しいことではない。このような国際的情勢において、文部科学省の調査(2020)によると、日本語指導が必要な児童生徒は51,126人おり、前年度比で16.3%増加(文部科学省, 2019)、各年のデータの推移においても、増加傾向がうかがえる。このように、世界全体において多文化多言語社会が進んでいる状態にある。とりわけ、多文化・多言語な背景をもつ人々の中で、障碍のある子どもは、マイノリティーの中のマイノリティーだといえ、社会的な不利を多く経験していることが予想される(本稿では、さまたげるの意を有する「碍」という漢字を使い障碍という用語を使うが、先行研究に関してはそれぞれの研究で使われている用語「障害」をそのまま残している)。近年、日本の教育現場や研究界では、多文化・多言語の障害児・者に対する支援が少し

ずつ注目されるようになってきているが、研究の数はまだまだ少なく、支援体制が整っているとは言えない(南野, 2021)。

また、発達に重要な幼児期では、障碍の発見が難しい場合が多いのに加えて、文化や言語の壁によって判断がより困難になるため(南野, 2018)、日本国内の多文化・多言語の障碍幼児についての研究はまだ多くの課題に直面している。先行研究のほとんどは小学校入学以降の学習や適応の支援に着目している。就学前に関する文献として、相磯(2021)は、外国人の子どもの学習の困難さと「障害」の見立ての難しさ、外国人の子どものアセスメントに関する研究と外国人の子どもの「障害」と判断されるプロセスを問題視し、外国人の子どもに対するアセスメントのあり方、アセスメントと就学相談の経緯の記録、多分野連携の必要性、そしてチームでのサポート体制構築の観点から就学相談について提言した。また、南野(2018)は幼児を含めて、特別なニーズを要する外国人の子どもに適切な支援を届けるために、早期からの福祉・母子保健関連の機関と継続的に関わりを維持するような仕組みづくり、公的支援へのアクセス促進のためのツールや通訳の整備、子どもや家族の言語使用状況、

*連絡先著者：チャンゴックチャミー tranngoctramy@chiba-u.jp

親の就労状況や母国文化に基づく制度認識等の多面的なアセスメントと多機関の連携の重要性を示した。

多文化・多言語の背景をもつ障碍幼児の課題を解決するために、家族が大きな役割を果たしている。しかし、日本の社会で、マイナーな文化から来た家族は複雑な背景を持ち、様々な困難を抱えている。子どもの障碍の有無に関わらず、外国人家庭では、保護者の不規則な就労やひとり親家庭の増加、それによって家庭内で子がきょうだいの世話を一手に任されるというヤングケアラーなどの問題があげられる（長櫓, 2018）。その背景に加えて、外国人による言葉の壁や制度の理解困難、保護者の就労状況等が子どもの健康診査受診、ヘルスケアや公的支援の利用に限られ（南野, 2018）、特定の医療サービスの領域へのアクセスが悪く、保護者のストレスも高い（元木・柳澤・山口, 2016）といわれている。このような家族に対してどのような支援が必要なのかを探るために、藤川と田邊（2021）は、発達障害児の外国人保護者に焦点を当て、就学前の情報提供の重要性を強調しながら、そういった家族に対して「より共感的な関わり」、「正確な情報提供（支援者の専門性）」、「正確な情報提供（通訳者の専門性）」、「『伝える』より『聴く』態度の重視」、「長期的な見通しを持つ」といった支援が大切であり、教育機関においては、「交流（在籍）学級担任、個別指導担当者、支援員、介助員など職員間の連携」、「通訳者との連携」、「園・学校外の支援者との連携」、「『センセイ』が日本の福祉の窓口になる」、「多様性を軸とした園・学校づくり」の支援体制が望ましいと述べた。他方、発達障害者支援センターや発達障害者地域支援マネージャー配置事業所においては、「利用できる社会資源等に関する情報収集」、「通訳の確保」、「説明用資料や記入書類の多言語化」、「通訳アプリや翻訳ソフトの導入・活用」などの対策が外国にルーツをもつ障碍児と家族に重要だと示唆された（国立障害者リハビリテーションセンター企画・情報部発達障害情報・支援センター, 2018）。

以上のように、これまでの先行研究の多くは、外国人で障碍のある子どもとその家族について論じており、文

化的・言語的に多様な背景をもつ障碍幼児とその家族という特定の対象に注目した研究は極めて少ないと思われる。このような複雑なケースに対応できる早期支援システムを構築することは今後の大きな課題である。そこで、本研究では文化的・言語的に多様な背景をもち、障碍のある乳幼児とその家族に対する早期支援プログラムの開発を考えるために、他国の取り組みや課題などに関する情報収集を前段階として、海外の文献を分析し、参考になる知見を整理することを目的とする。

II. 方法と対象

1. 方法

本研究は文献調査であり、複数の文献を読み取り、共通点や相違点などを比較し、レビューする。データの収集方法として、Web of Scienceというサーチエンジンにて「early intervention」「family」「disability」「culturally linguistically diverse」を同時検索し、文献を抽出する。Web of Scienceは世界最大級の学術論文のデータベースであり、プラットフォームでは約35,000誌の有力で高品質なジャーナルや書籍などが含まれている（Clarivate, 2021）ため、信頼性が高いと思われる。

2. 分析の対象選定の理由

キーワードの選択理由としては、乳幼児期における特別支援教育の家族支援に焦点を当てるため、「early intervention」（早期介入）と「family」（家族）を用いた。また、早期介入の対象は幅広く扱われるため、本調査においては、障碍児に焦点可するために「disability」（障碍）を追加した。

日本では、「外国にルーツを持つ」という言葉は馴染みがあるが、多民族や多言語の環境では「国」という枠を超える場合も多い。一方、「移民」という用語で分析している研究や移民に焦点を当てた文献も多い。しかしながら、「移民」の定義は多様であり、時期や場所などによって大きく変わってくる。したがって、国家や人々

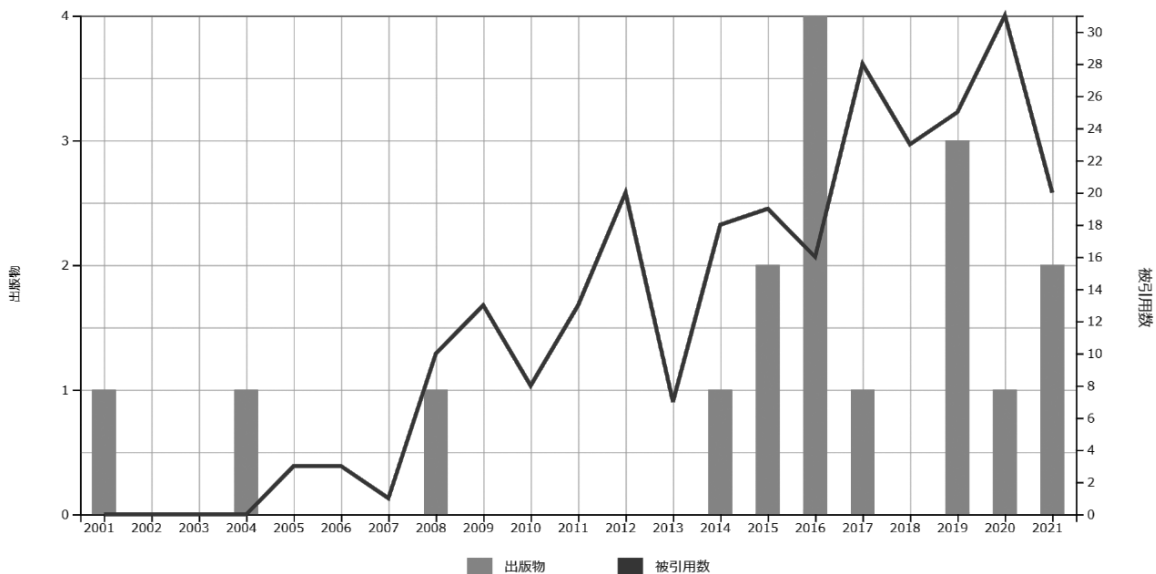


Figure 1 CLD児に関する文献とそれらの引用状況（出典：Web of Science, 2021）

の移動にこだわらず、「文化」と「言語」の多様性に特化した「culturally linguistically diverse」は、移民の人口が増加している日本や多民族国家であるベトナムなどを含めて、多くの国の状況を総合的に表しているのではないかと考えた。実際に、この概念の活用は近年の日本でも徐々に拡大されている（例えば、松田 & 中川, 2017; 佐野, 2018）。加えて、「culturally linguistically diverse」（文化的・言語的に多様な, 以下, CLD）という概念は海外では広く浸透しているため、本調査では、キーワードとして「culturally linguistically diverse」を用いることとする。

Ⅲ. 分析の結果

1. 検索の結果

CLDに関する研究は、Figure 1 に示されているように、主に米国やオーストラリアで行われていることが理解できる。これらの研究では、視覚や聴覚、知的、自閉症スペクトラムなど様々な障害が取り上げられている。2010

年の半ばから文献数が多くなり、引用数も全体的に増加していることが分かる。

このような傾向をまず把握し、その後、本研究の分析対象とする「early intervention」「family」「disability」「culturally linguistically diverse」をWeb of Scienceで検索した結果、17件の文献が抽出された。

2. 多文化・多言語からの障害幼児とその家族に関する文献レビューの結果と考察

17件の研究について、Table 1 にそれぞれの概要を示した。CLDはCulturally Linguistically Diverseで「文化的・言語的に多様な」の意、ATはAssistive Technologyで「支援技術」の意、DMLsはDeaf and hard of hearing Multilingual Learnersで「聴覚障害の多言語学習者」の意、RTIはResponse To Interventionで「教科的介入への子どもの反応」の意、CRはCultural Responsiveで「文化に対応した」の意、ICFはInternational Classification of Functioning, disability and healthで「国際生活機能分類」の意、ASDはAutism Spectrum Disorderで「自

Table 1 文献の概要（筆者翻訳）

(番号) タイトル	概要
①視覚障害のある乳幼児とかかわるサービス提供者に関する国内調査 (Dote-Kwan et al., 2001)	本研究における調査では、視覚障害のある幼児に対応するサービス提供者、かかわる子ども、自らの役割と責任、重要視する専門的能力について調べた。その結果、CLDで複数の障害がある幼児・その家族にサービス提供者が協力するための戦略を開発すること、他の専門家や機関と効果的に協力したり、相談したりすること、そして保護者と幼児の相互活動をサポートすることの必要性が強調された。
②家族中心と文化に対応した (CR) 支援技術の意思決定 (Parrette & Brotherson, 2004)	本研究では、障害のある乳幼児を持つ家族が支援技術 (AT) に着目している。障害のある乳幼児を持つ家族がATに関する意思決定を行う際には、家族を中心としたアプローチが推奨される。ATの意思決定に家族を参加させるには、家族のストレングス (強み)、ニーズ、優先事項に対処するために必要な情報を慎重に収集し、ATの意思決定プロセスを家族の文化に合わせる必要がある。また、障害のある乳幼児と支援技術、機器やサービスが使用される自然環境や活動とのマッチングも必要である。支援技術は、家族の文化的価値観と一致していれば、乳幼児が自己決定のスキルを早期に身につける機会を増やすこともできる。本稿では、(a)サービス計画プロセスにおける支援技術の役割、(b)異文化の家族との協働に関する問題、(c)障害のあるCLD家族と協働する際の効果的な支援技術の意思決定に関する問題、(d)支援技術の意思決定プロセスにおいて有意義な情報収集を行うための文化的互惠関係のプロセスについて論じた。ATを必要とする乳幼児とその家族のために、家族中心の研究と人材育成のための今後の課題について議論した。
③CLD家族との協力：理想対現実 (Harry, 2008)	本研究では、特別支援教育の専門家とCLD障害児者の家族との理想的な協力関係について、研究に基づいた定義を明らかにし、実際にそのような家族との協力関係についての研究を検証し、そのような協力関係の改善に関する提言が行われている。分析対象の文献の主な情報源は、査読付き雑誌に掲載された研究論文や意見書、著名な学者の著書である。結論としては、理想的な実践を行う上での障壁として、CLDの家族に対する偏見、障害の意味に関する異文化間の誤解、障害者の目標設定における価値観の違い、介護者の役割に対する文化的な考え方の違いなどが挙げられている。変化と改善のための提言は、人材の準備、既存効果的な実践モデルの実施に焦点を当てた。
④身体障害のある子どもに対する早期支援：子どもと家族のニーズの複雑さ (Ziviani, 2014)	本研究はオーストラリア特有の環境下で、子どもや家族の特徴から複雑なニーズがある身体障害児が早期介入を受ける際に、親が直面する特別な問題について理解を深めることを目的とした。ニーズの高い子どもを持つ家族、CLD家族、ひとり親の家族など、複雑な状況にある家族を対象とした。参加者は、(a)提供される早期介入サービスの性質、(b)サービスの構成方法、(c)子どものニーズの管理と将来計画、などの問題を強調した。保護者は、治療以外のさまざまな早期介入サービスを受けることを重要視した。また、彼らはサービスへの期待、治療の程度、利用できる他のサービス、それらを受けられる期間などをより明確にする必要があると示した。複雑な状況とニーズにもかかわらず、参加者が早期介入サービスにアクセスした経験は、広範な研究文献とほぼ一致していた。

<p>⑤早期重度聴覚障害のある子どもの言語に影響する要因：臨床医が認識したファシリテーターと障壁 (Fulcher et al, 2015)</p>	<p>本研究では、臨床医への半構造インタビューの調査を通して、臨床家は、生後6カ月未満での重度聴覚障害がある子どもの場合、早期発見、早期補聴、聴覚言語的介入の開始が子どもの成長を促進する可能性があると考えたことが分かった。障壁となりうるのは、農村部や遠隔地に住んでいることや臨床家が生後6カ月未満の乳児への介入を行う経験や自信がないこと、CLD家族に属していることである。聴覚障害児とその家族に関わる臨床家は、国際生活機能分類 (ICF) の枠組みに沿って、それぞれの子どもがそれぞれの環境や個人的なコンテキストの中でどのように機能しているかを判断するために、複数の要因を考慮する必要がある。このようなアプローチは、すべての聴覚障害児にとって最適な音声・言語の成果を得るための潜在的な障壁と促進要因のバランスを慎重に取ることを可能にすると思われる。</p>
<p>⑥文化的・言語的多様性と特別教育：母親の経験によるケーススタディ (Steeley & Lukas, 2015)</p>	<p>本研究では、CLDの家族に対する特別教育の関係とサービスをさらに改善するために、CLD家族のケースを複数の学区と早期介入の場で調査し、成功した部分と失敗した部分を明らかにした。その結果、このケースでは、エンパワーメントレベルがかなり高い母親だったため、子どもの転校が積極的に進められたが、多くの保護者は、他の学校を検討するための知識や手段を持たず、バイリンガル教育や学習障害のある生徒をサポートするサービスに関する既存概念を覆すための技術的・文化的な余裕もない。バイリンガルの家族の正当なニーズを認識し、保護者と情報を共有し、学習上の違いを持つ子どもに対する尊敬のある対応を確保し、子どもが活躍できる環境を作ることの重要性が分かった。また、自分の権利やサービスを受けるための情報を得る手段を知らない保護者に対する学校側の働きかけを改善する必要がある。さらに、個別の教育支援計画の作成を含めて、特別支援の展開にCLD家族にインクルーシブなガイドラインが求められ、中では多言語の専門の翻訳やアドボカシー、資料などのリソースのみならず、文化的な支援も大切である。</p>
<p>⑦早期支援：聴覚障害のある多言語の学習者に対する多文化的観点 (Bowen, 2016)</p>	<p>今日の多文化社会は、聴覚障害のある乳幼児を持つ家族をはじめ、CLD家族によって特徴づけられている。著者は多文化的な視点から、聴覚障害児の家族を中心とした早期介入と学校サービスへの移行について考察した。早期介入の専門家にとって、聴覚障害の多言語学習者 (DMLs) とその家族を扱うことは、特にコミュニケーションに関して、家族が十分な情報とリソースを得て選択できるようにするというユニークな課題がある。著者は、(a)家族と専門家のパートナーシップ、(b)早期介入の文化的背景、(c)家族のコミュニケーション決定と言語的多様性、(d)DMLsに関する新しい研究、(e)聴覚障害のあるCLD乳幼児を扱う早期介入提供者と通訳者の考慮事項、(f)早期介入から就学前プログラムへのスムーズな移行を保証するための文化的考察などに関する情報と研究を紹介した。</p>
<p>⑧自閉症スペクトラム障害のある韓国系アメリカンの子どもの発達にふさわしい遊びの指導でのビデオモデリングの活用 (Kim, 2016)</p>	<p>米国では、CLD障害のある生徒が増加していることから、エビデンスに基づく行動介入の文化的対応性に注目が集まっている。本研究では、自閉症の韓国系アメリカンの子どもの3名を対象に、ビデオモデリングによる介入が社会的な遊びや相互作用に及ぼす影響を検討した。本研究では、自閉症の3人の韓国系アメリカンの子どもの対象に、ビデオモデリングによる介入を行い、社会的な遊びや相互作用に対する効果を検討した。子どもたちは、母親との遊びのセッションの前に、母親と研究者が適切な社会的遊びをしているビデオクリップを見た。その結果、すべての自閉症児において、台本通りの言語化と遊びの動作が増加し、介入後2週間の測定では高いレベルを維持していた。また、新しいプレーヤーやおもちゃのセットを使った一般化も、比較的低いレベルではあったが、依然として増加していた。本研究は、CLD自閉症児とその家族に対して、CR行動的介入をどのように設計・実施すべきかについて、実践者や研究者が理解を深めるための一助となるものである。</p>
<p>⑨教科的介入への子どもの反応 (RTI) の応用：ハードルの高い (High stakes) 環境における多様性とシステム変化への挑戦 (Cavendish, 2016)</p>	<p>本研究では、RTIを自然な形で実施するために、グラウンデッド・セオリーの研究手法を用いて、RTIチームや、州からRTIの実施を義務付けられている学校の教師が経験した課題や成功例を詳細に説明し、質的に分析した。本研究では、特別教育の識別に用いられるRTIシステムにおいて、生徒の反応をモニタリングする手順の変更に関連する課題を明らかにした。本研究では、2つの学校におけるRTIの実施について、専門的な開発のギャップ、CLD学習者や家族に対する学校関係者の思い込み、地区や州の説明責任システムからくる外部からの圧力がどのように影響しているかが重要な課題になっている。RTIを実践するための要素についての混乱や、CLDの子どもの結果を改善し、特別教育への就学を減らす目的をもつRTIに関する理解不足が明らかになった。大規模なRTIの実施をサポートするために必要なシステム的変化の要因を特定することが重要である。</p>
<p>⑩聴覚障害のある多言語の学習者とそのアセスメント：考察と期待される実践 (Pizzo & Chilvers, 2016)</p>	<p>本研究はDMLsのアセスメントに関する考察と有効な実践について述べている。DMLsのアセスメントを計画、実施、解釈する際には、DMLs特有の文化、言語、学習ニーズを考慮しなければならない。a) 包括的な評価プロセスの一般的な検討事項、b) DMLsのアセスメントに使用される特定のアセスメントアプローチ、c) 多様な言語学習者の言語能力の評価、に関する理論と研究が取り上げられた。さらに、DMLsのアセスメントに関する基本的な提言として様々な言語でのアセスメントが可能にすること、個人や家族のデータの複数の情報源を利用すること、教員養成プログラムに強力なアセスメントの要素 (無差別の実践を含む) を組み込むこと等が挙げられている。</p>

<p>⑪子どもの発達に関する悩みへの母親の援助要請：社会人口学的因子との関連(Eapen et al., 2017)</p>	<p>本研究の目的は縦断的出生コホート研究において、子どもの発達上の懸念に対する母親の援助要請に関連する社会人口学的要因を検討することである。これらの要因を理解することは、発達上の懸念に対する早期発見と介入を最大化するためのサービス利用率を向上させるために不可欠である。結果では、オーストラリアで生まれ、英語を母国語とし、教育水準が高く、世帯年収が高い母親、そして第一子の母親のほうが、多くの支援源を利用しようとし、あるいは実際に利用した。発達への懸念は、心理社会的な逆境の増加に伴い増加することが知られている。社会経済的に恵まれない家庭やCLD家庭では、サービスを利用したり、利用したりする意思が低いという今回の調査結果は、健康上のニーズが最も高い子どもたちがサービスを最も利用できないという逆ケア効果が働いていることを示唆している。このような状況の説明や文化的に適切なサービスを提供することで、これらの人々のサービスへのアクセスを改善するための提言について論じた。</p>
<p>⑫文化的・言語的に多様な障碍児の家族の関与 (Gerzel-Short et al., 2019)</p>	<p>本研究では、教室はますます多様化しており、特に障碍のあるCLD児の場合は、家族の関与によって生徒の成功を高めることができると捉えられている。しかし、障碍のある子どもの家族をどのように巻き込むべきか、教師が悩んでいるケースは少なくない。一般的な親との関わり方は効果的ではなく、家族を教育チームの一員として認めていない。家族参加とは、生徒の学習面や社会面での成功のために、相互に尊敬し合い、共通の責任を持つことに基づいて、本物の家族と学校のパートナーシップを確立し、維持することである。本研究では教師と学校が相互に協力し合うために実施できる、具体的な家族参加の戦略も紹介された。</p>
<p>⑬文化的、言語的、経済的に多様な乳幼児を持つ家族と専門家のパートナーシップの構築 (Pearson et al., 2019)</p>	<p>文化的、言語的、経済的に多様で障碍のある乳幼児の家族が直面しているシステム的な壁はCRの教員養成不足と早期介入者の過小評価である。このような子どもと家族を支援するために、家族のキャパシティー・ビルディング実践が重要であり、支援ストラテジーとして文化理解、エンパワーメント、アドボカシーと家族・専門家のパートナーシップがあげられる。</p>
<p>⑭特別教育における文化的な関連性：現在の状況と今後の方向性 (Brown et al., 2019)</p>	<p>近年、教育者は文化的に異なる子どもに学習指導やその他の指導を行わなければならなくなってきた。文化的多様性に対する考え方を教師が知っているかは、特別教育を受けるCLD児の学習面、社会面、行動面での機会と成果を大きく左右することになる。教師は、これらの子どものニーズによりよく対応するために、特別教育の中でCR実践を統合することが奨励されている。一般的には、学校の規律（行動）、移行、家族の関与などの分野で取り入れられている。本稿では、(a)文化的・言語的に多様な背景を持つ生徒のマイノリティー化、(b)強制的な特別支援教育の影響（例：過剰発見と不均衡）、(c)特別教育における現在のCR実践（例：家族との連携、教室・行動管理、移行サービス）について論じている。特別教育において、文化的に持続可能で包括的な環境を作るための提案がなされた。</p>
<p>⑮発達の遅れや障碍の診断に紹介された子どもと家族の文化的・言語的多様性：サービス提供への示唆 (Lewis, 2021)</p>	<p>オーストラリアでは、医療機関や障碍者施設の利用者のうち、家庭で英語以外の言語を話す人がかなりの割合を占めている。CLD集団におけるサービス利用の障壁は認識されているが、ケア提供者のサービス提供の指針となるデータは限られている。本研究の目的は、学際的な評価サービスであるDisability Specialist Unitにおいて、発達障碍の診断を受ける就学前の子どもとその家族の言語的多様性を調査し、CLDの有無がサービスへの参加率の低下と関連するかどうかを評価することであった。CLD児は、非CLD子どもに比べて、アセスメントの時点で集学的治療を受けている可能性が低く、経済的な支援を必要とする可能性が高かった。さらに、CLDの子どもは、自閉症スペクトラムや発達障害、知的障碍の診断を受ける可能性も有意に高かった。これらの結果から、CLD児は非CLD児に比べて、発達障害の3次診断の時点でサービスを受けることができないことが示唆された。</p>
<p>⑯文化的・言語的に多様なASDおよびIDDのある者の家族に対するコミュニケーション介入への保護者の参加：異文化研究のシステムティック・レビュー (Liao et al., 2021)</p>	<p>保護者の関与は、自閉症スペクトラム障碍 (ASD) や知的発達障碍 (IDD) のある人のコミュニケーション力発達に重要な役割を果たしている。しかし、CLD家族は、言語や文化の障壁のために、文化的・言語的に適切な支援を十分に受けられないのが通常である。文化的に対応する実践を推奨するために、本研究の目的は、ASDおよびIDDがある者のCLD家族に対するコミュニケーション介入への保護者の関与に関する様々な文化でのシングルケースの研究をレビューし、特徴をまとめることであった。その結果、保護者の関与はASDおよびIDDのCLD児のコミュニケーションスキルを向上させることが示唆された。しかしながら、ペアレントトレーニングの際には、CLDの保護者に対して文化的・言語的に適切なサポートを提供する必要があると考えられる。また、今後の研究や実践に向けての限界や示唆についても言及した。</p>

<p>⑰デルファイ(Delphi)プロセス：参加型のコンセンサス形成における障がい児の親の参加 (Jones et al., 2021)</p>	<p>教育関係者は、保護者の参加が学校での子どもたちの成功に不可欠な要素であることを認識している。このことは、障がいのある子どもを持つ保護者や、文化的・言語的に多様な背景を持つ保護者に特に当てはまる。しかし、このような保護者に働きかけることは、教育者にとっても困難である。また、子どもの学習面や社会面での福祉について、個々の保護者と直接コミュニケーションをとることで、保護者と学校との間に、ある程度効果的な関わり合いやコミュニケーションが生まれる一方で、保護者は同じような境遇にある他の保護者の懸念や考えから孤立してしまうことが多い。この記事で紹介するDelphiプロセスは、保護者を学校の方針や学校での決定の「監視者」から「開発者」へと移行させるための共同作業空間を作り出すものである。本研究では、プロセスのステップを概説して説明し、さらに、保護者とのより良い関わりを目的としたDelphiの作成と実施について、継続的な解説を通じて詳しく述べられている。</p>
--	--

閉症スペクトラム障がい」の意、IDDはIntellectual Developmental Disorderで「知的発達障がい」の意である。

17件の文献のうち、障がい種別で最も多かったのは障がい者を特定しない研究で9件(文献②, ③, ⑥, ⑨, ⑪~⑭, ⑰), 次に聴覚障がい(文献⑤, ⑦, ⑩)と自閉症スペクトラム障がいを含めた発達障がい(文献⑧, ⑮, ⑯)がそれぞれ3件であり、視覚障がい(文献①)と身体障がい(文献④)がそれぞれ1件であった。研究手法では、文献・資料分析研究が9件(文献②, ③, ⑦, ⑩, ⑫~⑭, ⑯, ⑰), 質問紙を用いた調査研究が3件(文献①, ⑪, ⑮), インタビューを用いた研究が5件(文献④~⑥, ⑧, ⑨)であった。これらの質問紙調査ならびにインタビュー調査のうち、家族が参加した研究が4件(文献④, ⑥, ⑧, ⑪)であった。

先行研究の分析から、子どもの障がいの種類や程度あるいは支援者の専門等に関係なく、共通課題が存在することが明らかとなった。その課題とは一つに、特別な教育的支援へのアクセスの難しさである。事例の母親が主体的に情報を入手し、社会的排除を経験しながら、相当な努力をした結果、ようやく子どもが自分に合った環境で学ぶことができていることが明らかとなり、「家族の負担や言語と文化による障壁が大きく、専門知識が分かるように伝えられていない(文献⑥)」や「CLD家族が支援側の情報提供に不満を持ち、より多様なサポートへのアクセスの共有を求める必要があった(文献④)」のような困難が先行研究における調査結果から示されていた。第二の課題は、CLD家族の支援制度の理解不足であった。CLD家族の居住地域の通常語が母語でない母親のほうが支援を受けづらく、通常語でやりとりができたとしても、支援サービスに関する知識の不足や文化的な背景からの態度、信念の違いに起因する(文献⑪)という分析があった。また、CLD家族のうち、特に拡大家族(祖父母が子夫婦と同居する家族、祖父母が複数の子夫婦と同居する家族、兄弟姉妹が作った核家族が同居する家族等を指す)では障がいや治療、介入の需要と介入への理解が障壁の一つだと認識され(文献⑤)、正式な診断アセスメントに関する家族の意思決定が文化的な違いに影響される(文献⑮)との指摘があった。三つ目の課題は、CLD家族に関する専門家の知識不足である。例えば、CLD家族と子どものニーズが学校側に誤解され、家族の声が学校に届かず保護者の学校活動への参加意欲が低下した(文献⑭)との報告があった。CLD児の困難が保護者の欠損によるもので、CLD児は通常学校におけ

るRTIの支援で学ぶことができないと学校側が捉えているケース(文献⑨)、教師がCLD児のアセスメントの結果をきちんと読み取れず、専門性の高い判断ができないケース(文献⑩)が先行研究により明らかとなった。

また、先行研究からは、CLDの障がい幼児と家族に対する今後の対策として、CR実践の活用が有効であることが示唆された。家族が意思決定できるように、家族から情報を収集した際、家族の文化的な価値観や信念を大切に、それらに基づいた説明を行うこと(文献②)の重要性や、ニーズに応え、家族が気持ちよく支援に参加できるような介入を計画し、専門家と家族のパートナーシップを構築すること(文献⑧, ⑬)の大切さが指摘されていた。適切な説明と家族が納得できる介入、専門家と家族間の連携は文化的・言語的に多様な背景をもつ障がい幼児への支援にとって国際的な視点からも有益な方法であることが明らかとなった。従って、今後は日本においても、外国籍の障がい幼児や母親が外国籍である障がい幼児、外国の文化を背景にもつ障がい幼児の家族がどのようなニーズを有しているのか、どのような障壁により支援へのアクセシビリティが阻害されているのかに関しての研究がさらに進むことが望まれる。

他方、支援者側の課題も見出された。すなわち、支援者の言語的・文化的なバックグラウンドの多様性が非常に欠けていることから、CLD児と家族の理解や寄り添った支援が限定されてしまう可能性(文献①, ⑦)の指摘である。また、支援者の養成課程でのCLD家族に対する理解と支援への取り組みの意義が主張されていた。支援者の養成課程では、多文化の歴史や問題についての講義、多様性に関する個人の価値観の明確化、実際の多文化な環境での学習や実習が取り上げられ(文献③)、CLD家族とオープンなコミュニケーションを保つために、若手の専門家が自分の態度を意識し、家族の意見や感情などを共感し、その家族の言語での情報提供に工夫できる(文献②)ようにすることが大切であるとされている。さらに、先行研究では家族を教育システムの一員として位置づけることが強調されていた。CLD家族もそうでない家族と同様に、実際に専門家とやり取りし、ニーズを理解してもらい、家庭内で支援を行い(研究⑯)、養成カリキュラムや教育活動について家族からの意見やアイデアなどを取り入れ(研究⑫)、学校における支援の作成や決定のプロセスに家族が参画をする(研究⑰)ことが、様々な場面に効果的であることが明らかになった。

これらの研究結果からは、CLD支援者の質と量が拡

大することでCLD児ならびにその家族と支援者とのかわりがより効果を発揮することや、支援者の多様化への理解を促すことがCLD幼児とその家族にとっては不可欠であることが示唆された。日本では、CLD概念がようやく知られるようになってきた段階であり、支援する者は同国出身で日本に在住している他の家族や当事者家族を取り巻く日本の知人など未だインフォーマルな段階にとどまっていることが予想される。今後は、日本に在住する民族と彼らの価値観や思考様式を加味し、CLD児とその家族に必要な支援をさらに分析し、加えて特別な教育的ニーズが必要な障碍に焦点を当てた研究を推進することが必要である。加えて、今後は養成の対象者やその方法について、他国での先駆的な取組みを分析し、日本でも運用できる養成課程モデルを示していくことが必要であろう。

IV. おわりに

本研究では、海外の文献からCLD児と家族に関する課題と対策について調べた。米国やオーストラリアなどでは、文化的・言語的多様性が日本に比べて、以前からかなり速いスピードで進んでいる。アメリカ合衆国は2043年の段階でマジョリティー・マイノリティー国家(マジョリティーとされる特定の人口のグループが存在しない状態)になるといわれ(U.S. Consensus Bureau, 2012)、CLD人口が無視できない存在になっている。特別ニーズのある子どもと家族に対する早期支援システムでも、CLD児のサポートが意識されてきた。かなり早い段階から、米国では、1990年代に入る前からも文化的なコンピテンシーという概念をはじめとし、全体の政策から個人の専門家まで異文化な環境でどのように対応すれば、ニーズのある子どもと家族に効果的に働きかけられるかについて支援法則などが提唱され(Cross et al., 1989)、20年以上前からCR実践等が展開され(文献⑭)、現在ではアメリカ全土の早期支援についての共通ガイドライン(特殊児童協会(Council of Exceptional Children)の下位部会である幼児期領域部門(Division for Early Childhood)が作成している『推奨する実践』の最新版(Recommended Practices))において英語以外の学習の重要性や家族の文化を配慮した支援などが導入された(Division for Early Childhood, 2014)。しかし、そういった国でも、政策からガイドライン、実践、研究まで文化的・言語的な多様性を考慮して、取り組んでいるにもかかわらず、CLD障碍児とその家族の支援はまだまだ多くの課題に直面していることが分かった。それは家族側であれ、支援側であれ、相互理解が不足していることが大きな要因だと考えられる。それによって、学校や支援センター等が子どもと家族にアクセシブルな支援を届けず、家族が活動に参加せず、様々な問題が繋がっている。このように、CLDで障碍がある子どもの姿が徐々に支援現場から浮かび上がってきている現在の日本の教育現場でも、同様な状況が見られ(南野, 2018)、子どもと家族の多様性に対応できる支援体制が求められている。本研究で、海外でのCR実践の活用が明らかになったが、実際にCR実践の定義や特徴、応用方法についてさらに

他国を中心に調べ、日本またその国の事情に合わせ、支援現場に実現可能な形でガイドライン等を通して紹介することが望ましい。また、CLD支援者の拡大に関しては、日本ではなかなか進めにくい部分があるのが現状であり、公立の学校では、外国人教員の採用に限られ、教諭として任用することができないことなど制度上の問題もある。しかし、CLD支援者の存在はCLD障碍児と家族の問題を理解し、共感し、寄り添った支援を実施しやすいと思われ、支援体制に重要な役割を果たすため、日本の現状を変える必要がある。他方、CLD障碍児と家族の理解と支援を促進するために、専門家の養成課程では学生が異文化に着目した知識や経験を身につけられるようなカリキュラムや交流活動などをつくることが重要である。その一つの養成課程を超えて、外部機関や地域、コミュニティなどと連携することも異文化理解に有効である。

そして、支援者と家族のコラボレーションは長年にわたって問題視されてきたが、特別ニーズのあるCLD乳幼児の場合はさらに重要である。非CLD児の場合でも、学校や施設で求められることと家庭で求められることが不一致すると、支援の効果に影響を及ぼし、課題が解決できない可能性が高いため、CLD児の場合は、さらに文化と言葉の壁によって、その不一致が一層複雑化する。そこで、CLD家族と支援者の協力が最重要課題だといっても過言ではない。そのコラボレーションを図るために、支援者として、CLD児と家族がウェルカムされるような物理的な環境や日々の会話、資料等の配慮、尊重・共感・信頼できる関係づくりなどに多文化・多言語の視点から工夫する必要がある。今後、実際にこのようなコラボレーションをどのように形成し、維持し、改善するかについてさらに研究することが有意義であろう。

謝 辞

本研究は科研費基盤研究C(21K02716)の助成を受けたものである。

引用文献

1. 相磯友子. (2021). 外国人の子どもの「障害」に関する研究の概観—外国人の子どもの就学相談の基礎資料として—. *植草学園短期大学紀要*, 22, 21-32.
2. Bowen, S. (2016). Early Intervention: A Multicultural Perspective on d/Deaf and Hard of Hearing Multilingual Learners. *American Annals of the Deaf*, 161(1), 33-40. <https://doi.org/10.1353/aad.2016.0009>.
3. Brown, M., Dennis, J., & Matute-Chavarria, M. (2019). Cultural Relevance in Special Education: Current Status and Future Directions. *Intervention in School and Clinic*, 54(5), 304-310. <https://doi.org/10.1177/1053451218819252>.
4. Cavendish, W., Harry, B., Menda, A., Espinosa, A., & Mahotiere, M. (2016). Implementing Response to Intervention: Challenges of Diversity and System Change in a High-Stakes Environment. *Teachers College Record*. 118(5) 1-36.

5. Cross, T., Bazron, B., Dennis, K. & Isaacs, M. (1989). Towards a culturally competent system of care (Vol. 1). Washington, DC: CASSP Technical Assistance Center, Center for Child Health and Mental Health Policy, Georgetown University Child Development Center. <https://files.eric.ed.gov/fulltext/ED330171.pdf> (2021.10.25参照)
6. Clarivate. (2021). *Web of Science platform: Web of Science: Summary of Coverage*. <https://clarivate.libguides.com/webofscienceplatform/coverage> (2021.10.14参照)
7. Division for Early Childhood. (2014). DEC recommended practices in early intervention/early childhood special education 2014. <http://www.decsped.org/recommendedpractices>. (2021.10.10参照)
8. Dote-Kwan, J., Chen, D., & Hughes, M. (2001). A National Survey of Service Providers who Work with Young Children with Visual Impairments. *Journal of Visual Impairment & Blindness*, 95(6), 325-337. <https://doi.org/10.1177/0145482X0109500602>.
9. Eapen, V., Walter, A., Guan, J., Descallar, J., Axelsson, E., Einfeld, S., Eastwood, J., Murphy, E., Beasley, D., Silove, N., Dissanayake, C., Woolfenden, S., Williams, K., Jalaludin, B. & The 'Watch Me Grow' Study Group. (2017). Maternal help-seeking for child developmental concerns: Associations with socio-demographic factors. *Journal of Paediatrics and Child Health*, 53(10), 963-969. <https://doi.org/10.1111/jpc.13607>.
10. 藤川純子&田邊正明. (2021). 発達障害児を育てる外国人保護者に対する支援の研究(1)—南米出身保護者へのインタビューからの考察—. *三重大学教育学部研究紀要(教育実践)*, 72, 489-504.
11. Fulcher, A., Purcell, A., Baker, E. & Munro, N. (2015). Factors influencing speech and language outcomes of children with early identified severe/profound hearing loss: Clinician-identified facilitators and barriers. *International Journal of Speech-Language Pathology*, 17(3), 325-333. <https://doi.org/10.3109/17549507.2015.1032351>
12. Gerzel-Short, L., Kiru, E.W., Hsiao, Y.-J., Hovey, K.A., Wei, Y., & Miller, R. (2019). Engaging Culturally and Linguistically Diverse Families of Children with Disabilities. *Intervention in School and Clinic*, 55(2), 120-126. <https://doi.org/10.1177/1053451219837637>.
13. Harry, B. (2008). Collaboration with Culturally and Linguistically Diverse Families: Ideal versus Reality. *Exceptional Children*, 74(3), 372-388. <https://doi.org/10.1177/001440290807400306>.
14. Jones, V., Boone, R., Brandon, R., Dobbins, N., & Higgins, K. (2021). The Delphi Process: Involving Parents of Children With Disabilities in Participatory Consensus Building. *Intervention in School and Clinic*. <https://doi.org/10.1177/10534512211024927>.
15. Kim, S. (2016). Use of Video Modeling to Teach Developmentally Appropriate Play With Korean American Children With Autism. *Research and Practice for Persons with Severe Disabilities*, 41(3), 158-172. <https://doi.org/10.1177/1540796916658015>.
16. 国立障害者リハビリテーションセンター企画・情報部発達障害情報・支援センター. (2018). 「外国にルーツを持つ障害児および家族への支援状況等に関する調査」集計結果報告書, 国立障害者リハビリテーションセンター企画・情報部発達障害情報・支援センター. <http://www.rehab.go.jp/application/files/6415/8329/7841/1f63bd41cda006a20a8439467a14aa26.pdf> (2021.10.15参照)
17. Lewis, A. (2021). Cultural and Linguistic Diversity Among Children and Families Referred for Diagnostic Evaluation of Developmental Delay and Disability: Implications for Service Delivery. *Journal of Policy and Practice in Intellectual Disabilities*, 18, 113-119. <https://doi.org/10.1111/jppi.12358>.
18. Liao, C.Y., Ganz, J.B., Vannest, K.J., Wattanawongwan, S., Pierson, L.M., Yllades, V., & Li, Y.F. (2021). Caregiver involvement in communication intervention for culturally and linguistically diverse families with individuals with ASD and IDD: A systematic review of cross-cultural research. *Review Journal of Autism and Developmental Disorders*. <https://doi.org/10.1007/s40489-021-00288-1>.
19. 松田真希子&中川郷子. (2017). 外国にルーツをもつ児童の発達アセスメントと言語の問題について—発達障害と一時的リミテッド状況の鑑別のための調査研究—. *金沢大学留学生センター紀要*, 21, 29-42.
20. 南野奈津子. (2018). 特別な支援を要する幼児・児童の多様性と支援—外国人障害児に関する考察—. *ライフデザイン学紀要*, 13, 337-347.
21. 南野奈津子. (2021). 外国にルーツを持つ障害児および家族への支援に関する海外文献レビュー. *東洋大学大学院紀要*, 57, 133-155. <https://doi.org/10.34428/00012614>.
22. 文部科学省. (2019). 日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査(平成30年度)の結果について https://www.mext.go.jp/content/20200110_mxt-kyousei01-1421569_00001_02.pdf (2021.10.15参照)
23. 文部科学省. (2020). 日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査(平成30年度)の結果の訂正について. https://www.mext.go.jp/content/20200110_mxt-kyousei01-1421569_00001_01.pdf (2021.10.15参照)
24. 元木麻衣子・柳澤理子・山口桂子. (2016). 在日ブラジル人の特別な保健医療ニーズを持つ児(CSHCN)の保健医療サービスへのアクセスと母親の育児ストレス. *国際保健医療*, 31, 99-111.
25. 長櫓涼子. (2018). 外国にルーツを持つ子どもの特別の教育的ニーズと支援: 多文化共生を尊重した多様な支援の在り方の検討. *児童文化研究所所報*, 40, 43-52.
26. Parette, H. & Brotherson, M. (2004). Family-centered and Culturally Responsive Assistive Technology Decision Making. *Infants & Young Children*, 17(4), 355-367.

27. Pearson, J., Akamoglu, Y., Chung, M. & Meadan, H. (2019). Building Family-Professional Partnerships with Culturally, Linguistically, and Economically Diverse Families of Young Children. *Multicultural Perspectives*, 21(4), 208-216. <https://doi.org/10.1080/15210960.2019.1686381>.
28. Pizzo, L. & Chilvers, A. (2016). Assessment and d/Deaf and Hard of Hearing Multilingual Learners: Considerations and Promising Practices. *American Annals of the Deaf*, 161(1), 56-66. <https://doi.org/10.1353/aad.2016.0011>.
29. 佐野愛子. (2018). 文化的・言語的に多様な児童・生徒の学習支援—バイリンガル教育の視点から—. *北海道文教大学論集*, 19, 121-131.
30. Steeley, S. & Lukacs, K. (2015). Cultural and linguistic diversity and special education: A case study of one mother's experiences. *International Journal of Special Education*, 30(2), 20-31.
31. U.S. Census Bureau. (2012). *U.S. Census Bureau Projections Show a Slower Growing, Older, More Diverse Nation a Half Century from Now*. [census.gov/newsroom/releases/archives/population/cb12-243.html](https://www.census.gov/newsroom/releases/archives/population/cb12-243.html) (2021.10.25参照)
32. Web of Science. (2021). *Citation report*. <https://www.webofscience.com/wos/woscc/citation-report/6a8a6c88-8e74-4444-8d02-ef80d75320f3-0cf06094> (2021.10.14参照)
33. Ziviani, J., Darlington, Y., Feeney, R., Rodger, S. & Watter, P. (2014). Early intervention services of children with physical disabilities: Complexity of child and family needs. *Australian Occupational Therapy Journal*, 61, 67-75. <https://doi.org/10.1111/1440-1630.12059>.